

令和7年度

野々市市各会計決算及び
基金運用状況の審査意見書

野々市市健全化判断比率及び
資金不足比率審査意見書

野々市市監査委員

目 次

令和 7 年度野々市市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに 基金運用状況の審査意見	1
令和 7 年度野々市市水道事業会計決算審査意見	16
令和 7 年度野々市市公共下水道事業会計決算審査意見	23
令和 7 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率審査意見	30

凡 例

- 1 金額及び比率は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、
総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の負数は「△」で表している。
- 3 各表中の該当数値のないものは「―」としている。

監 第 4 0 号

令和8年8月19日

野々市市長 栗 貴 章 様

野々市市監査委員 東 田 敏 彦

野々市市監査委員 中 村 義 彦

令和7年度野々市市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の
審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により
審査に付された令和7年度野々市市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金運用
状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和7年度野々市市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

令和7年度野々市市一般会計歳入歳出決算

令和7年度野々市市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度野々市市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和7年度野々市市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度基金の運用状況

附属書類

歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

令和8年7月22日から令和8年7月30日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、その計数は正確であるか、予算は法令に準拠し、また議会の議決の趣旨にそって適正、効率的に執行されたか等、会計管理者所管の関係帳簿、証拠書類及び各所管の関係書類と照合し、財政運営の状況等については例月出納検査及び定期監査の結果を参考としつつ、関係職員の説明を求めながら実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書等の様式は、法令で定める様式に準拠して作成されており、その計数はいずれも関係諸帳簿等と符合して正確であり、各会計の予算の執行、財務事務の執行、基金の運用状況等は、概ね適正に執行されたものと認められた。

第5 決算の概要

1 令和7年度予算編成方針

令和7年度予算は、引き続き第二次総合計画の将来都市像「かがやき無限大 みんなでつくるインパクトシティののいち」の達成に向けた予算編成が行われた。

重点ポイントとその主要事業は、下記のとおりとなる。

(1) 安全安心なまちづくりの推進 ～計画的な公共施設の改修及び避難所の機能強化～

- 市地域防災計画等の更新・拡充
- 学校体育館、スポーツ施設の空調整備
- 教育センター大規模改修事業
- (仮称) 野々市つばきの杜センター整備事業
- 中学校給食センター大規模改修事業
- 市立保育園大規模改修事業
- 感震ブレーカー機器購入費補助制度の創設
- 自主防災組織支援制度の拡充

(2) SDGsの推進 ～SDGs未来都市推進事業を主軸とした事業展開～

- 「SDGs未来都市ののいち推進事業」ラストスパート
ゲーミフィケーション教材を活用したSDGs教育の推進、【議会×若者×行政】によるSDGs推進 など

(3) DX・GXの推進 ～施策横連携によるDX・GXの加速化～

<DXの推進>

- 放課後児童クラブICT化推進補助制度の創設
- AIを利活用した市民サービスの試行運用
- ケアマネジメント支援ICT事業
- 介護予防ポイント事業
- 新しい地域経済・生活環境創生交付金活用事業

<GXの推進>

- 事業者用太陽光発電設備等導入促進事業
- ののいちサステナブル住宅支援事業
- 公共施設の照明LED化の促進

(4) その他の主な事業

- 野々市中央公園拡張整備事業
- 重層的支援体制整備事業

2 決算の概況

(1) 会計別決算総括表

(単位：千円、%)

区 分	区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する 決算額の比較	執行率 B/A
一 般 会 計	歳 入	27,583,432	26,179,550	△ 1,403,882	94.9
	歳 出	27,583,432	25,460,060	△ 2,123,372	92.3
国民健康保険 特 別 会 計	歳 入	4,266,036	4,249,423	△ 16,613	99.6
	歳 出	4,266,036	4,220,330	△ 45,706	98.9
後期高齢者医療 特 別 会 計	歳 入	773,864	767,512	△ 6,352	99.2
	歳 出	773,864	765,517	△ 8,347	98.9
介 護 保 険 特 別 会 計	歳 入	3,379,357	3,358,111	△ 21,246	99.4
	歳 出	3,379,357	3,340,144	△ 39,213	98.8

(注) 予算額には、令和6年度からの繰越額が含まれている（一般会計1,067,393千円）。

(2) 一般会計

① 一般会計決算収支の推移

(単位：千円)

年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引額 C = A - B	翌年度 繰越財源 D	実 質 収支額 E = C - D	単年度 収支額	実質単年度 収支額
3	21,818,446	21,110,756	707,690	198,277	509,413	199,392	143,063
4	21,263,801	20,619,576	644,225	104,350	539,875	30,462	△ 166,789
5	22,034,477	21,406,171	628,306	171,560	456,746	△ 83,129	△ 380,240
6	25,066,144	24,446,179	619,965	124,022	495,943	39,197	△ 158,223
7	26,179,550	25,460,060	719,490	226,191	493,299	△ 2,644	△ 143,327

差引額＝形式収支（C）

各会計年度における歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額。

実質収支（E）

当該年度の実質的な差額で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額。

単年度収支

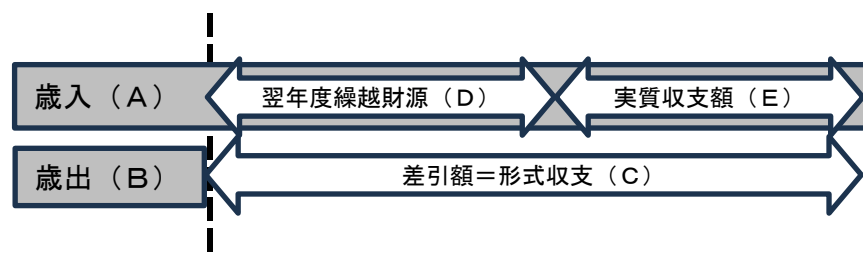
前年度以前の影響を控除したもので、当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額。

実質単年度収支

単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額。単年度収支は黒字でも、実質単年度収支が赤字なら、基金（貯蓄）を取り崩してやりくりしたこととなる。

【実質収支のイメージ】

(収支が黒字の場合)



② 科目別歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C = A - B	増減率 C / B
市 税	9,296,413	35.5	8,675,796	34.6	620,617	7.2
地 方 譲 与 税	151,622	0.6	149,102	0.6	2,520	1.7
利 子 割 等 交 付 金	366,416	1.4	314,462	1.3	51,954	16.5
地方消費税交付金	1,633,131	6.2	1,512,278	6.0	120,853	8.0
環境性能割交付金	20,424	0.1	23,587	0.1	△ 3,163	△ 13.4
地 方 交 付 税	2,913,188	11.1	3,049,647	12.2	△ 136,459	△ 4.5
普 通 交 付 税	2,542,697	9.7	2,434,670	9.7	108,027	4.4
特 別 交 付 税	307,462	1.2	281,817	1.1	25,645	9.1
地方特例交付金	62,578	0.2	330,437	1.3	△ 267,859	△ 81.1
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	451	0.0	2,723	0.0	△ 2,272	△ 83.4
交通安全対策特別交付金	7,033	0.0	7,139	0.0	△ 106	△ 1.5
分担金及び負担金	73,285	0.3	66,775	0.3	6,510	9.7
使用料及び手数料	149,630	0.6	146,270	0.6	3,360	2.3
国 庫 支 出 金	5,468,412	20.9	4,815,488	19.2	652,924	13.6
県 支 出 金	1,782,311	6.8	1,762,468	7.0	19,843	1.1
財 産 収 入	114,673	0.4	50,923	0.2	63,750	125.2
寄 附 金	114,898	0.4	130,163	0.5	△ 15,265	△ 11.7
繰 入 金	503,944	1.9	582,459	2.3	△ 78,515	△ 13.5
繰 越 金	369,965	1.4	403,232	1.6	△ 33,267	△ 8.3
諸 収 入	1,012,804	3.9	718,592	2.9	294,212	40.9
市 債	2,201,400	8.4	2,657,763	10.6	△ 456,363	△ 17.2
臨時財政対策債	0	0.0	62,263	0.2	△ 62,263	△ 100.0
歳 入 合 計	26,179,550	100.0	25,066,144	100.0	1,113,406	4.4

③ 市税決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C = A - B	増減率 C / B
市 民 税	4,224,599	45.4	3,693,188	42.6	531,411	14.4
個 人	3,667,191	39.4	3,203,648	36.9	463,543	14.5
法 人	557,408	6.0	489,540	5.6	67,868	13.9
固 定 資 産 税	3,822,747	41.1	3,759,562	43.3	63,185	1.7
軽 自 動 車 税	189,989	2.0	176,913	2.0	13,076	7.4
市 た ば こ 税	500,697	5.4	498,519	5.7	2,178	0.4
都 市 計 画 税	558,381	6.0	547,614	6.3	10,767	2.0
合 計	9,296,413	100.0	8,675,796	100.0	620,617	7.2

④ 財源構成の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C = A - B	増減率 C / B
自主財源	11,635,579	44.4	10,774,206	43.0	861,373	8.0
依存財源	14,543,971	55.6	14,291,938	57.0	252,033	1.8
一般財源	15,520,749	59.3	15,426,836	61.5	93,913	0.6
特定財源	10,658,801	40.7	9,639,308	38.5	1,019,493	10.6
経常的収入	19,895,030	76.0	18,724,559	74.7	1,170,471	6.3
うち経常一般財源	13,611,323	52.0	13,002,958	51.9	608,365	4.7
臨時的収入	6,284,520	24.0	6,341,585	25.3	△ 57,065	△ 0.9
合 計	26,179,550	100.0	25,066,144	100.0	1,113,406	4.4

(注) 集計に際しては、地方財政状況調査結果を基にしているため、他の項目における集計と一致しない場合がある。

自主財源

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入等、地方公共団体が自ら徴収または収納した財源のこと。

依存財源

地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債等、国や県の決定や割り当てに基づいて収納した財源のこと。

一般財源

市税、地方交付税等使途の指定されていない収入のこと。

特定財源

国・県支出金、地方債のように使途が指定されている収入のこと。

経常的収入

継続的かつ安定的に確保できる収入のこと。

臨時的収入

不規則かつ不確定な性質の収入のこと。

経常一般財源

経常的収入のうち使途の特定されない収入のことで、市税のうち普通税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方交付税のうち普通交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金等が該当。

⑤ 財政力指数・経常収支比率の推移

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政力指数	0.834	0.814	0.785	0.776	0.768
経常収支比率	89.8	94.9	94.0	93.9	93.9

財政力指数

どの自治体でも行う戸籍事務などの行政サービスに必要な支出（基準財政需要額）に対する、その自治体が自前でまかなえる市税などの収入（基準財政収入額）の割合の過去3年間の平均値。この数値が大きいほど財政力が強いとされ、単年度の財政力指数が1.00以上のときは、普通交付税の不交付団体となる。

経常収支比率

市税など毎年経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などの毎年経常的に支出される経費（経常経費）に充てられた割合。比率が高いほど経常経費が財政を圧迫し、硬直化していることを示す。

⑥ 科目別歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C = A - B	増減率 C / B
議 会 費	187,294	0.7	178,024	0.7	9,270	5.2
総 務 費	2,342,416	9.2	2,095,058	8.6	247,358	11.8
民 生 費	12,018,344	47.2	10,687,738	43.7	1,330,606	12.4
衛 生 費	1,527,083	6.0	1,445,202	5.9	81,881	5.7
労 働 費	19,559	0.1	33,867	0.1	△ 14,308	△ 42.2
農 林 水 産 業 費	93,676	0.4	116,753	0.5	△ 23,077	△ 19.8
商 工 費	357,239	1.4	531,304	2.2	△ 174,065	△ 32.8
土 木 費	2,356,473	9.3	1,801,581	7.4	554,892	30.8
消 防 費	828,164	3.3	822,913	3.4	5,251	0.6
教 育 費	3,853,984	15.1	4,903,197	20.1	△ 1,049,213	△ 21.4
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	1,875,828	7.4	1,830,542	7.5	45,286	2.5
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	25,460,060	100.0	24,446,179	100.0	1,013,881	4.1

⑦ 科目別歳出決算の推移

(単位：千円、%)

年 度	総 務 費		民 生 費		衛 生 費		土 木 費	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
3	1,845,801	△ 73.6	9,798,026	14.7	2,017,931	12.4	1,721,865	△ 13.0
4	1,659,805	△ 10.1	9,332,703	△ 4.7	2,103,482	4.2	1,447,466	△ 15.9
5	1,792,626	8.0	10,304,224	10.4	1,552,645	△ 26.2	1,449,269	0.1
6	2,095,058	16.9	10,687,738	3.7	1,445,202	△ 6.9	1,801,581	24.3
7	2,342,416	11.8	12,018,344	12.4	1,527,083	5.7	2,356,473	30.8

年 度	教 育 費		公 債 費		そ の 他		歳 出 合 計	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
3	2,330,329	△ 15.3	1,911,409	9.2	1,485,395	6.9	21,110,756	△ 16.2
4	2,665,852	14.4	1,925,868	0.8	1,484,400	△ 0.1	20,619,576	△ 2.3
5	3,120,170	17.0	1,898,700	△ 1.4	1,288,537	△ 13.2	21,406,171	3.8
6	4,903,197	57.1	1,830,542	△ 3.6	1,682,861	30.6	24,446,179	14.2
7	3,853,984	△ 21.4	1,875,828	2.5	1,485,932	△ 11.7	25,460,060	4.1

⑧ 性質別歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C = A - B	増減率 C / B
義 務 的 経 費	12,533,618	49.3	11,831,106	48.5	702,512	5.9
人 件 費	3,261,340	12.8	2,996,051	12.3	265,289	8.9
扶 助 費	7,396,450	29.1	7,004,513	28.7	391,937	5.6
公 債 費	1,875,828	7.4	1,830,542	7.5	45,286	2.5
投 資 的 経 費	3,479,787	13.7	4,096,745	16.8	△ 616,958	△ 15.1
普 通 建 設 事 業	3,479,787	13.7	4,096,745	16.8	△ 616,958	△ 15.1
補 助 事 業	1,189,047	4.7	1,171,592	4.8	17,455	1.5
単 独 事 業	2,290,740	9.0	2,925,153	12.0	△ 634,413	△ 21.7
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 の 経 費	9,417,826	37.0	8,490,644	34.8	927,182	10.9
物 件 費	4,137,118	16.3	3,415,826	14.0	721,292	21.1
維 持 補 修 費	390,776	1.5	342,420	1.4	48,356	14.1
補 助 費 等	3,011,365	11.8	2,799,382	11.5	211,983	7.6
積 立 金	360,636	1.4	488,677	2.0	△ 128,041	△ 26.2
投資、出資及び貸付金	0	0.0	298	0.0	△ 298	△ 100.0
繰 出 金	1,517,931	6.0	1,444,041	5.9	73,890	5.1
合 計	25,431,231	100.0	24,418,495	100.0	1,012,736	4.1

(注) 集計に際しては、地方財政状況調査結果を基にしているため、他の項目における集計と一致しない場合がある。

義務的経費

支出がほぼ義務づけられていて、容易にまた任意には削減できない経費。

扶助費

生活保護費や児童手当など、社会保障制度に基づき支給する費用。

公債費

過去に借入れた地方債（借金）の元金と利子の支払いに要する経費。

投資的経費

道路、公園、学校等公共施設の建設のように、将来の資本形成につながる経費。

普通建設事業

道路、橋、学校、公園などの公共施設の新設・更新に要する経費。

災害復旧費

台風や地震、豪雨などで被災した公共施設を復旧するための費用。

物件費

人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の支出で消費的性質の経費。具体的には、旅費、委託料、光熱水費など。

維持補修費

既存の公共施設を良好な状態に保つために要する経費。

補助費等

公営企業会計に対する負担金、団体等への補助金、報償費などに要する経費。本市では、広域で実施している病院、消防、ごみ等の事業に係る一部事務組合等への負担金も含む。

積立金

将来の特定の目的のために基金へ積み立てる経費。

投資、出資及び貸付金

第三セクター等への出えん、出資や国債・地方債の取得等、地方公共団体が様々な行政施策上の目的のため、地域の住民や企業等への貸し付けを行うために要する経費。

繰出金

普通会計から公営事業会計や基金に支出する経費。

⑨ 市債の状況

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度 末 現 在 高	令和 7 年度		令和 7 年度 末 現 在 高
		起 債 額	元金償還金	
市 債 合 計	18,913,562	2,201,400	1,793,811	19,321,151

主な増加理由

ののいち子育てステーション整備事業、中央公園拡張整備事業、スポーツセンター及び武道館の空調設備整備事業、教育センター大規模改修事業、中学校体育館空調設備整備事業

主な減少理由

庁舎照明LED化改修工事、布水中学校増築事業の皆減、中学校給食センター大規模改修事業、文化会館大規模改修事業

⑩ 基金の状況

(単位：千円)

基 金 名	令和 6 年度 末 現 在 高	令和 7 年度		令和 7 年度 末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
財 政 調 整 基 金	2,309,605	259,317	150,000	2,418,922
減 債 基 金	455,605	42,451	100,000	398,056
福 祉 基 金	180,310	201,118	0	381,428
ふるさと水と土保全基金	6,000	0	0	6,000
教育施設整備基金	564,466	400	30,000	534,866
土 地 開 発 基 金	15,690	0	0	15,690
企業立地促進基金	296,737	0	196,741	99,996
都市基盤整備基金	150,950	0	4,000	146,950
森 林 環 境 保 全 基 金	16,486	7,350	3,663	20,173
広域斎場施設整備基金	360,000	100,000	0	460,000
墓 地 基 金	2,335	0	2,335	0
合 計	4,358,184	610,636	486,739	4,482,081

(注) 令和 7 年度財政調整基金積立額には、地方自治法第233条の2の規定による編入額250,000千円が含まれている。

【主な積立及び取崩の内容】

財政調整基金

突発的な災害対応や年度間の財源の不均衡を調整する基金。基金運用利子分と前年度歳計剰余金を積み立てし、今年度の歳入と歳出の均衡を図るための財源として取り崩した。

減債基金

地方債の償還及びその信用維持のための基金。臨時財政対策債償還基金費として交付税措置された額等を後年の元利償還のため積み立てし、市債償還分を取り崩した。

福祉基金

福祉複合施設つばきの杜ののいちの建設事業費等を見据え積み立てした。

教育施設整備基金

教育センター大規模改修事業の財源として取り崩した。

企業立地促進企業益金

民間企業の市内進出に伴う助成金の財源として取り崩した。

広域斎場施設整備基金

新斎場建設のための負担を見据え積み立てした。

【定額運用基金（地方自治法第241条第1項）】

土地開発基金

当年度中の増減はなかった。

(3) 国民健康保険特別会計

① 決算収支

(単位：千円)

歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引額 C = A - B	翌年度繰越財源 D	実質収支 E = C - D
4,249,423	4,220,330	29,093	0	29,093

② 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C = A - B	増減率 C / B
国民健康保険税	977,980	23.0	946,653	23.2	31,327	3.3
使用料及び手数料	26	0.0	30	0.0	△ 4	△ 13.3
国庫支出金	900	0.0	252	0.0	648	257.1
県支出金	2,863,792	67.4	2,815,119	69.1	48,673	1.7
財産収入	351	0.0	101	0.0	250	247.5
繰入金	345,123	8.1	276,711	6.8	68,412	24.7
繰越金	23,567	0.6	75	0.0	23,492	31,322.7
諸収入	37,684	0.9	35,009	0.9	2,675	7.6
歳入合計	4,249,423	100.0	4,073,950	100.0	175,473	4.3

③ 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C = A - B	増減率 C / B
総務費	71,000	1.7	26,961	0.7	44,039	163.3
保険給付費	2,804,761	66.5	2,766,085	68.3	38,676	1.4
国民健康保険事業費納付金	1,284,483	30.4	1,208,679	29.8	75,804	6.3
保健事業費	28,263	0.7	30,129	0.7	△ 1,866	△ 6.2
基金積立金	350	0.0	101	0.0	249	246.5
諸支出金	31,472	0.7	18,428	0.5	13,044	70.8
歳出合計	4,220,330	100.0	4,050,383	100.0	169,947	4.2

④ 加入世帯数及び被保険者数

(単位：世帯、人)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
加入世帯数	5,026	5,028	△ 2
被保険者数	7,164	7,281	△ 117

(4) 後期高齢者医療特別会計

① 決算収支

(単位：千円)

歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引額 C = A - B	翌年度繰越財源 D	実質収支 E = C - D
767,512	765,517	1,995	0	1,995

② 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C = A - B	増減率 C / B
後期高齢者医療保険料	645,682	84.1	589,473	83.4	56,209	9.5
繰入金	118,428	15.4	114,197	16.2	4,231	3.7
繰越金	2,256	0.3	1,921	0.3	335	17.4
諸収入	1,146	0.1	930	0.1	216	23.2
歳入合計	767,512	100.0	706,521	100.0	60,991	8.6

③ 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C = A - B	増減率 C / B
総務費	7,990	1.0	6,067	0.9	1,923	31.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	756,412	98.8	697,442	99.0	58,970	8.5
諸支出金	1,115	0.1	756	0.1	359	47.5
歳出合計	765,517	100.0	704,265	100.0	61,252	8.7

④ 被保険者数

(単位：人)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
被保険者数	6,405	6,130	275

(5) 介護保険特別会計

① 決算収支

(単位：千円)

歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引額 C = A - B	翌年度繰越財源 D	実質収支 E = C - D
3,358,111	3,340,144	17,967	0	17,967

② 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C = A - B	増減率 C / B
介護保険料	857,180	25.5	832,121	25.4	25,059	3.0
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国庫支出金	637,466	19.0	637,823	19.4	△ 357	△ 0.1
支払基金交付金	850,320	25.3	818,649	25.0	31,671	3.9
県支出金	444,672	13.2	437,361	13.3	7,311	1.7
財産収入	2,082	0.1	602	0.0	1,480	245.8
繰入金	492,336	14.7	460,244	14.0	32,092	7.0
繰越金	73,951	2.2	93,170	2.8	△ 19,219	△ 20.6
市債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	103	0.0	607	0.0	△ 504	△ 83.0
歳入合計	3,358,111	100.0	3,280,577	100.0	77,534	2.4

③ 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C = A - B	増減率 C / B
総務費	41,472	1.2	37,654	1.2	3,818	10.1
保険給付費	3,076,937	92.1	2,929,012	91.3	147,925	5.1
地域支援事業費	110,037	3.3	151,126	4.7	△ 41,089	△ 27.2
保健福祉事業費	48,450	1.5	43,816	1.4	4,634	10.6
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
基金積立金	2,082	0.1	602	0.0	1,480	245.8
諸支出金	61,166	1.8	44,416	1.4	16,750	37.7
歳出合計	3,340,144	100.0	3,206,626	100.0	133,518	4.2

④ 第1号被保険者数(65歳以上)及び要介護認定者数

(単位：人)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
第1号被保険者数	11,303	11,108	195
要介護認定者数	1,974	1,852	122

第6 審査意見

1 一般会計について

(1) 決算の状況について

決算額は、歳入は261億7,955万円余となり前年度より11億1,340万円余（4.4%）の増、歳出は254億6,006万円余となり前年度より10億1,388万円余（4.1%）の増となった。

歳入面では、個人市民税、法人市民税の増により市税で堅調な伸びが見られた一方、歳出面においては、ののいち子育てステーション整備事業、野々市中学校屋内運動場空調設備整備事業、スポーツセンター空調設備整備事業、教育センター大規模改修事業、富奥保育園大規模改修事業など前年に引き続き多くの投資的事業や、小中学校の児童生徒が使用する学習用端末の更新、また、物価高騰の影響により行政運営にかかる物件費など多くの経費が増加したことから、財源不足が生じ、基金を取り崩して補うなど、厳しい財政状況であった。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は7億1,949万円余の黒字、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源充当額2億2,619万円余を差し引いた実質収支額は4億9,329万円余の黒字となった。1年間の純粋な黒字・赤字を見る単年度収支額は264万円余の赤字で、前年度の黒字（3,919万円余）から赤字に転じている。基金の積み立て及び取り崩し等の要素を加味した実質単年度収支額については1億4,332万円余の赤字であり、前年度（1億5,822万円余の赤字）から改善が見られたが、依然として赤字が続いている。

(2) 歳入について

歳入においては、市税が92億9,641万円余となり、前年度より6億2,061万円余（7.2%）の大幅な増となったことが最大の特徴である。個人市民税（14.5%増）及び法人市民税（13.9%増）が伸びを見せたことによるものが大きく、個人市民税では、令和6年度に実施された定額減税が終了したことや賃金上昇により個人所得が増加したこと、法人市民税では、景気回復により企業収益が増加したことが主な理由となっている。

財源構成を見てみると、市税などの自主財源は116億3,557万円余で前年度比8.0%増、地方交付税や国県支出金などの依存財源は145億4,397万円余で前年度比1.8%増となった結果、自主財源比率は44.4%となり、前年度から1.4ポイントの改善が見られた。

今後は、この好調な市税収入の安定的確保を図るためにも、税負担の公平性を保ちながら滞納額や不納欠損額の縮減に努められたい。

(3) 歳出について

歳出においては、労働費、農林水産業費、商工費、教育費を除く科目で前年度を上回った。増加率が高かったものの順に、土木費が23億5,643万円余で前年度比30.8%増、民生費が120億1,834万円余で前年度比12.4%増、総務費が23億4,241万円余で前年度比11.8%増となった。増加の主な要因は、土木費では、除雪委託料の増加、野々市中央公園拡張整備事業の進行などによるもの、

民生費では、物価高対応子育て応援手当支給事業、法改正による児童手当支給増の通年化、ののいち子育てステーション整備事業、こうさぎクラブ移転、第4すがはらクラブ屋根修繕工事、富奥保育園大規模改修工事などによるもの、総務費では、地方公共団体情報システム標準化事業、衆議院議員・参議院議員・石川県知事の各選挙の実施、国勢調査の実施などによるものである。

歳出を性質別で見ると、投資的経費は34億7,978万円余となり前年度比15.1%減となったが、公共施設の長寿命化計画に基づく投資需要は高く、今後も注視が必要である。

各事業においては、「計画的な公共施設改修及び避難所機能の強化」、「SDGs未来都市推進事業を主軸とした事業展開」、「施策横断連携によるDX・GXの加速化」の3つの重点ポイントを中心とした令和7年度予算編成方針に沿い、概ね適正に執行されたものと認められる。

(4) 財政指標について

財政力指数においては、令和3年度0.834から令和7年度0.768へと緩やかに低下している。また、経常収支比率においては、ここ数年は94%前後を維持しているが、第二次総合計画で掲げる令和8年度の目標値である93.0%以内には到達していない状況である。

財政運営の改善を図るため、行政改革大綱において「財政の改革」の具体的な取組として挙げられている、市債残高の適正な管理と収支均衡の実現、自主財源の確保と拡充（広告事業、ネーミングライツ、ふるさと納税など）、市税等収納率の向上、個別施設計画の実践（施設の統廃合による適正配置、市有地の有効活用など）について、今後も計画的かつ着実に進められたい。

(5) 基金について

基金全体では、4億8,673万円余を取り崩した一方で、6億1,063万円余を積み増した結果、令和7年度末の現在高は44億8,208万円余となり、昨年度末と比べて1億2,389万円余増となった。

現在基金は、利率の高い債券による運用は一部にとどまり、大部分を預金で運用している。近年、運用益の確保という財政面とSDGsの推進という政策面の両面で意義があることから、基金を活用してSDGs債（SDGsの各目標の実現に資する事業に充当される債券）を購入する自治体も見受けられるが、第二次総合計画の柱に「SDGsの推進」を掲げている本市においても、積極的な歳入確保策の一つとして検討の余地があると考ええる。なお、こうした運用を行う場合には、基金は歳計現金の不足を補うために繰り替え運用されることから、安全性および流動性を確保するためのルールや中長期的な視点に立った計画をあらかじめ策定しておくことが望ましい。

また、ふるさと水と土保全基金については、10年以上にわたり積み立て及び取り崩しが行われていない。限られた財源を有効に活用する観点からも、基金の設置目的、今後の財政需要、事業実施の見込み等を改めて整理し、今後の在り方について検討されたい。

定額運用基金に該当する土地開発基金については、当年度中の増減はなかった。そのほかの基金については、それぞれの設置目的に沿った積み立て及び取り崩しがなされており、総じて適正に処理されていると認められた。

2 特別会計について

（１）国民健康保険特別会計について

決算額は、歳入は42億4,942万円余となり前年度より1億7,547万円余（4.3％）の増、歳出は42億2,033万円余となり前年度より1億6,994万円余（4.2％）の増で、差し引き2,909万円余の歳入超過となった。

増加の主な要因としては、歳入面では、国民健康保険税の税率及び賦課限度額の改定に伴う増収、歳出面では被保険者の高齢化や医療技術の高度化に伴う保険給付費の増加が挙げられる。加えて、市町村事務処理標準システムへの移行に伴う一時的な経費の増があり、これに対し、一般会計からの適切な繰り入れや財政調整基金を活用することにより、収支の均衡が図られている。

被保険者数は減少傾向にあるものの、一人当たりの医療費は上昇傾向にある。今後も、疾病の早期発見・早期治療を目的とした特定健康診査や保健事業を通じて、被保険者の健康寿命延伸と医療費の縮減につなげていただきたい。

（２）後期高齢者医療特別会計について

決算額は、歳入は7億6,751万円余となり前年度より6,099万円余（8.6％）の増、歳出総額は7億6,551万円余となり前年度より6,125万円余（8.7％）の増で、差し引き199万円余の歳入超過となった。

増加の主な要因としては、歳入面では被保険者数の増に伴う保険料収入の増、歳出面では広域連合への納付金の増に加え、令和8年度に創設される「子ども・子育て支援金制度」への対応に伴うシステム改修委託料が挙げられる。

高齢化のさらなる進行により、被保険者数及び医療費の増加は今後も続くと予想される。保険料収納対策や医療費適正化等の取組を継続的に推進し、安定的な運営に努めていただきたい。

（３）介護保険特別会計について

決算額は、歳入は33億5,811万円余となり前年度より7,753万円余（2.4％）の増、歳出は33億4,014万円余となり前年度より1億3,351万円余（4.2％）の増となり、差し引き1,796万円余の歳入超過となった。

当年度は、第9期介護保険事業計画で掲げる基本目標「地域共生社会の実現に向けた野々市版地域包括ケアシステムの推進」のもと、介護、医療、生活支援、住まいが一体的に提供できる体制づくりを目指し、介護予防ポイント事業やフレイル予防に関する普及啓発、行方不明高齢者を早期発見する取組を重点的に実施している。

第1号被保険者数および要介護認定者数は増加傾向にあり、給付費のさらなる増大は避けられない状況にある。今後も引き続き、持続可能な財政運営に努めるとともに、当年度に実施した介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果を踏まえながら、住民が住み慣れた地域で、互いに支え合いながら自立した生活を営むことができるよう、様々な事業を積極的に推進されたい。

3 総 括

財政面においては、前年度に引き続き過去最大を更新する規模となった当年度は、多くの投資的事業を実施したこと、また物価高騰の影響により行政運営にかかる経費が増加した影響もあり、歳出が歳入を上回る状況から、基金の繰り入れにより収支均衡を図る結果となった。次年度（令和8年度）当初予算においても、同様の財政構造となっていることに加え、令和4年度以降、実質単年度収支は赤字で推移し、単年度ベースでは財源不足が続いている。今後も、市の重点事業である中央公園拡張整備事業をはじめ、社会保障関係経費の増加や公共施設の長寿命化など多額の財政需要が見込まれることから、企業版ふるさと納税や「富樫プロジェクト」のような協賛型事業の活用、基金運用の強化、保有資産の有効活用など、多様な財源確保策の検討を進めるとともに、歳出の抑制に関しては、行政評価を反映した事務事業の見直しや優先順位付けを徹底し、収支が均衡する財政構造を目指されたい。

施策面においては、当年度も引き続き、第二次総合計画に基づいた各種事業に取り組んでいる。令和7年国勢調査速報によれば、前回調査時から人口・世帯数ともに増加しているものの、第3期ののいち創生総合戦略の分析では、人口増加の鈍化傾向や若年層の減少、婚姻・出生数の低下、さらには、人口減少の影響を受けやすい第三次産業比率の高さといった、地域の持続可能性に関わる課題が示されている。今後は、新たな産業分野における企業誘致や創業支援、定住促進、出生数の維持・向上に資する施策をより重点的に進め、効果を確認しながら内容の充実を図り、継続的に取り組む必要がある。これらの課題は複数の行政分野に及ぶことから、全庁的な推進体制を整えて部局間の連携を強化し、組織横断的な視点に立った施策の展開に努められたい。

そのほか、審査の過程において、特に留意し、改善を要望した事項は次のとおりである。

補助金の交付について、費用対効果を検証し、事業の必要性を見極めるなど適正化を図られたい。あわせて、交付団体等が将来的に自走できるよう促すとともに、不適切な事案を未然に防止するためにも、運営実態の把握と適切な指導に努められたい。

旅費の支給に関して、令和7年度に国の制度に準じた改正が行われたが、事務の簡素化や効率化に余地が見受けられるため、実態に即したさらなる改善を検討されたい。

人材確保について、公務員志願者が減少する中、専門職を中心とした給与・手当面の処遇改善や離職防止に向けた職場環境の整備を進められたい。あわせて、将来の組織運営に支障を来さぬよう、年代構成の平準化を意識した計画的な採用を継続されたい。

最後に、現在、市においては、第二次総合計画の後期基本計画の策定が進められているところである。これまで述べてきた課題が共有され、的確に反映されること、そして、本市が掲げる将来都市像の実現に向け、施策の一つひとつが着実な実りを結ぶ計画となることを期待するものである。

監 第 4 1 号

令和8年8月19日

野々市市長 栗 貴 章 様

野々市市監査委員 東 田 敏 彦

野々市市監査委員 中 村 義 彦

令和7年度野々市市水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度野々市市水道事業会計の決算及び証書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和7年度野々市市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度野々市市水道事業会計決算

第2 審査の対象書類

決算書、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、決算の総括 等

第3 審査の期間

令和8年7月22日

第4 審査の方法

審査に当たっては、提出された決算報告書などの附属書類について、関係諸帳票に基づき計数の正確性を確認するとともに、関係法令の規定に準拠して作成され、かつ企業の経営成績及び財務状態が適正に表示されているか否か、財務事務処理が適正に行われているか否かについて、関係職員からの説明を求め、慎重に審査を実施した。

なお、現金預金の保管状況については、例月出納検査において確認しているので、省略した。

第5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも地方公営企業関係法規の規定に準拠して作成されており、その計数はいずれも正確であり、経営成績及び財務状態を適正に表示しているものと認めた。

第6 決算の概要

1 予算執行状況

(1) 収益的收入及び支出

① 収益的收入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税額
水道事業収益	898,000,000	914,327,804	16,327,804	—
営業収益	732,784,000	736,899,015	4,115,015	66,554,859
営業外収益	165,215,000	177,428,653	12,213,653	232,741
特別利益	1,000	136	△ 864	12

② 収益的支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算額のうち仮払消費 税及び地方消費税額
水道事業費用	880,000,000	812,670,709	67,329,291	—
営業費用	844,488,000	792,669,690	51,818,310	30,826,748
営業外費用	33,512,000	19,855,619	13,656,381	—
特別損失	1,000,000	145,400	854,600	13,213
予備費	1,000,000	0	1,000,000	—

(2) 資本的收入及び支出

① 資本的收入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税額
資本的收入	422,600,000	447,872,680	25,272,680	—
企業債	232,800,000	221,400,000	△ 11,400,000	—
工事負担金	170,698,000	207,370,680	36,672,680	18,851,880
他会計負担金	19,102,000	19,102,000	0	—

② 資本的支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	決算額のうち仮払消費 税及び地方消費税額
資本的支出	770,800,000	582,711,680	152,900,000	35,188,320	—
建設改良費	683,494,000	495,406,481	152,900,000	35,187,519	44,434,121
企業債償還金	87,306,000	87,305,199	0	801	—

(注) 資本的收入額が資本的支出額に対して不足する額134,839,000円は、過年度分損益勘定留保資金109,617,960円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,221,040円で補填した。

2 経営成績（損益計算書）

（単位：円、％ 税抜表示）

区 分	令和6年度		令和7年度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	R7/R6
1 営業収益	675,660,971	81.0	670,344,156	79.1	99.2
給水収益	661,851,079	79.3	657,239,437	77.6	99.3
受託工事収益	2,991,974	0.4	0	0.0	0.0
その他営業収益	10,817,918	1.3	13,104,719	1.5	121.1
2 営業外収益	158,556,919	19.0	177,195,912	20.9	111.8
受取利息及び配当金	2,053,955	0.2	3,762,399	0.4	183.2
他会計負担金	1,320,640	0.2	1,064,800	0.1	80.6
長期前受金戻入	151,640,951	18.1	154,844,682	18.3	102.1
雑収益	2,933,373	0.4	15,991,331	1.9	545.2
他会計補助金	608,000	0.1	1,532,700	0.2	252.1
3 特別利益	0	0.0	124	0.0	皆増
過年度損益修正益	0	0.0	124	0.0	皆増
収 益 合 計 ①	834,217,890	100.0	847,540,192	100.0	101.6
1 営業費用	721,375,325	98.3	761,842,942	98.7	105.6
原水及び浄水費	184,182,923	25.1	182,888,490	23.7	99.3
配水及び給水費	105,800,528	14.4	129,501,164	16.8	122.4
受託工事費	3,464,000	0.5	3,660,000	0.5	105.7
総係費	60,834,194	8.3	66,925,927	8.7	110.0
減価償却費	359,226,675	48.9	362,270,098	46.9	100.8
資産減耗費	7,867,005	1.1	16,597,263	2.1	211.0
2 営業外費用	11,971,787	1.6	9,781,511	1.3	81.7
支払利息及び企業債取扱諸費	9,025,976	1.2	8,914,071	1.2	98.8
雑支出	2,945,811	0.4	867,440	0.1	29.4
3 特別損失	691,474	0.1	132,187	0.0	19.1
過年度損益修正損	691,474	0.1	132,187	0.0	19.1
費 用 合 計 ②	734,038,586	100.0	771,756,640	100.0	105.1
当年度純利益 ①－②	100,179,304	—	75,783,552	—	75.6

3 財政状態（貸借対照表）

（単位：円、％ 税抜表示）

区 分	令和6年度		令和7年度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	R7/R6
1 固定資産	8,086,202,720	81.7	8,158,307,719	80.4	100.9
2 流動資産	1,812,700,899	18.3	1,990,800,231	19.6	109.8
資 産 合 計	9,898,903,619	100.0	10,149,107,950	100.0	102.5
1 固定負債	838,279,259	8.4	981,196,095	9.7	117.0
2 流動負債	234,682,713	2.4	213,410,538	2.1	90.9
3 繰延収益	3,464,131,271	35.0	3,516,907,389	34.6	101.5
負 債 合 計	4,537,093,243	45.8	4,711,514,022	46.4	103.8
4 資 本 金	4,154,587,826	42.0	4,154,587,826	40.9	100.0
5 剰 余 金	1,207,222,550	12.2	1,283,006,102	12.7	106.3
資 本 合 計	5,361,810,376	54.2	5,437,593,928	53.6	101.4

4 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円 税抜表示)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	75,783,552
減価償却費	362,270,098
固定資産除却費	16,597,263
賞与引当金の増減額（△は減少）	531,555
長期前受金戻入額	△ 154,844,682
受取利息及び受取配当金	△ 3,762,399
支払利息	8,914,071
未収金の増減額（△は増加）	△ 4,914,055
未払金の増減額（△は減少）	△ 8,847,315
たな卸資産の増減額（△は増加）	52,650
有価証券の増減額（△は増加）	0
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 15,000,860
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 4,134,380
小 計	272,645,498
利息及び配当金の受取額	3,762,399
利息の支払額	△ 8,914,071
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	267,493,826
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 450,972,360
工事負担金による収入	188,518,800
一般会計からの繰入金による収入	19,102,000
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 243,351,560
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	221,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 87,305,199
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	134,094,801
資金増減額（△は減少） ①+②+③	158,237,067
資金期首残高	1,324,932,051
資金期末残高	1,483,169,118

損益計算書

その年度の経営成績を表すもの。「損益＝収益－費用」で収益を把握し、プラスは利益、マイナスは損失となる。

貸借対照表

年度末時点の財政状態を表すもの。「資産－負債＝資本」となり、資産は土地・建物・現金・預金など、負債は企業債や支払義務があるもの、資本（純資産）は資本金や事業利益など返済する必要のない資金となる。

キャッシュ・フロー計算書

現金・預金について、1年間の出入りとその結果どれだけ残っているかを表すもの。

5 業務状況

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	比較増減	
		A	B	増減 (C = A - B)	増減率 (C / B)
計 画 給 水 人 口	人	61,000	61,000	0	0.0
行 政 区 域 内 人 口	人	54,726	54,348	378	0.7
給 水 人 口 (推 定)	人	54,308	53,927	381	0.7
普 及 率	%	99.2	99.2	0.0	
給 水 栓 数	栓	20,650	20,400	250	1.2
配 水 量	m ³	5,701,950	5,829,430	△ 127,480	△ 2.2
給 水 量	m ³	5,684,844	5,811,942	△ 127,098	△ 2.2
有 収 率	%	99.7	99.7	0.0	

(注) 地方公営企業決算状況調査に基づく数値である。

6 企業債の概況

(単位：円)

区 分	金 額
前 年 度 末 残 高	925,584,458
本 年 度 借 入 高	221,400,000
本 年 度 償 還 高	87,305,199
本 年 度 末 残 高	1,059,679,259

7 経営指標

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経 常 収 支 比 率	123.23	118.33	111.19	113.75	109.84
料 金 回 収 率	127.77	120.93	111.52	114.46	107.20
有形固定資産減価償却率	48.27	48.64	50.10	50.74	51.34
管 路 経 年 化 率	23.30	21.12	22.04	22.09	22.31

経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合を表した指標で、経営の健全性を示す。この数値が100%以上の場合は単年度の収支が黒字、100%未満の場合は単年度の収支が赤字であることを意味する。

料金回収率

給水にかかる費用がどの程度給水収益で賄えているかを表した指標で、料金水準の妥当性を示す。この数値が高いほど料金の収益性が良く、100%を下回っている場合は、給水にかかる費用を給水収益以外で賄っていることを意味する。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。一般に数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを意味する。

管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示す。一般に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを意味する。

8 経営分析表

(単位：％)

分析項目		6年度	7年度	算出方法	備 考
構成比率	固定資産構成比率	81.7	80.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の割合。固定資産構成比率が低いほうが柔軟な経営が可能となる。
	流動資産構成比率	18.3	19.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	固定負債構成比率	8.5	9.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	それぞれ総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性が大きいものといえる。
	流動負債構成比率	2.4	2.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	自己資本構成比率	89.2	88.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
財務比率	固定比率	91.6	91.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産への投下資本は自己資本で調達が原則。100%以下が適当。
	固定資産対長期資本比率	83.7	82.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産は自己資本と固定負債の範囲内でまかなうべきで、100%以下が可。
	流動比率	772.4	932.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	支払能力及び運転資金の状況等を示し、200%以上が理想、100%以上が可。
	当座比率	597.9	733.9	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金と未収金などの当座資産と流動負債の対比。100%以上が理想。
	現金預金比率	564.6	695.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合。20%以上が理想。
	負債比率	12.2	13.3	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債＝固定負債＋流動負債。負債は自己資本を超過しない100%以下が理想。
	未収比率	9.4	9.8	$\frac{\text{未収金}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対し、未収金の占める割合で低率が望ましい。
収益率	総資本利益率	1.0	0.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業の収益性をみるもので、率は高いほど良い。
	純収益対率	12.0	8.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対する当年度純利益。企業の総合的な収益性を表し、高率が良い。
	営業利益対率	△ 6.8	△ 13.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する営業利益の割合。経営能率を表し、高率が良い。
	総収益対総費用率	113.6	109.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用でどれほどの利益をあげたかを示し、100%以上が純利益を表す。
	営業収益対率	93.7	88.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用でどれほどの営業収益をあげたかを示し、100%以上が収益を表す。

第7 審査意見

1 事業状況について

令和7年度の業務状況は、普及率99.2%と高い水準を維持し、市民への安定した供給体制が確保されている。運営面では、有収率99.7%という極めて高い水準を継続しており、適正な維持管理と漏水防止対策が実施されているものと評価できる。

令和7年度は、物価高騰対策として、上水道基本料金2カ月分の無償化を、県による支援に市が独自に上乗せして実施している。

2 財務状況について

当年度決算は、7,578万円余の純利益を計上し、当年度末処分利益剰余金は1億1,423万円余と累積の剰余金は増加しており、経営の安定性を示す自己資本構成比率は88.2%、短期的な支払い能力を示す流動比率は932.8%と、健全な水準にある。しかしながら、経営実態を分析すると、本業の収益性・採算性を示す営業利益対営業収益率は△13.6%（前年度△6.8%）、営業収益対営業費用率は88.0%（前年度93.7%）と共に悪化しており、当年度の黒字は、長期前受金戻入等の営業外収益に補填されたものであり、給水収益等の自前収入のみでは経費を賄えない構造的課題があることがわかる。

「野々市市水道事業経営戦略」によると、現行の水道料金は昭和57年以降、引き下げ改定のみが行われてきた経緯があり、総括原価方式（必要経費に基づいて水道料金を決める方式）で算定した料金対象経費が実際の料金収入を上回る状態にあることが示されている。資産の老朽度を表す有形固定資産減価償却率は、令和3年度の48.27%から51.34%に推移し、緩やかな上昇傾向にあることから、将来の施設更新財源に備え、収益構造の改善について対策が必要と考える。

3 総括

今後の水道経営において、人口減少に伴う減収リスクや、自然災害への備えは喫緊の課題である。こうした課題に効率的に対応するため、石川中央都市圏の市町と連携して取り組んでいるシステムや事務の共同化、災害時の相互応援体制の充実などについては、引き続き研究・検討を深め、一層推進されたい。また、県や近隣市町と協調して展開している国庫補助制度拡充等の要望活動は、財源確保策の一つとして、粘り強く継続されたい。

その上で、事業の根幹である料金体系については、将来の更新投資を見据えた総括原価の観点から、妥当性を慎重に検証することも必要と考える。市民負担の抑制に配慮しつつ、受益と負担の適正化を図り、安全・安心な水を安定的に供給できる持続可能な水道事業の運営に引き続き努めていただきたい。

監 第 4 2 号

令和8年8月19日

野々市市長 栗 貴 章 様

野々市市監査委員 東 田 敏 彦

野々市市監査委員 中 村 義 彦

令和7年度野々市市公共下水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度野々市市公共下水道事業会計の決算及び証書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和7年度野々市市公共下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度野々市市公共下水道事業会計決算

第2 審査の対象書類

決算書、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、決算の総括 等

第3 審査の期間

令和8年7月22日

第4 審査の方法

審査に当たっては、提出された決算報告書などの附属書類について、関係諸帳票に基づき計数の正確性を確認するとともに、関係法令の規定に準拠して作成され、かつ企業の経営成績及び財務状態が適正に表示されているか否か、財務事務処理が適正に行われているか否かについて、関係職員からの説明を求め、慎重に審査を実施した。

なお、現金預金の保管状況については、例月出納検査において確認しているので、省略した。

第5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも地方公営企業関係法規の規定に準拠して作成されており、その計数はいずれも正確であり、経営成績及び財務状態を適正に表示しているものと認めた。

第6 決算の概要

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税額
下水道事業収益	1,257,000,000	1,269,848,289	12,848,289	—
営業収益	957,998,000	993,569,080	35,571,080	87,414,092
営業外収益	299,001,000	276,279,062	△ 22,721,938	—
特別利益	1,000	147	△ 853	13

② 収益的支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算額のうち仮払消費 税及び地方消費税額
下水道事業費用	1,298,000,000	1,261,407,724	36,592,276	—
営業費用	1,130,273,000	1,110,309,682	19,963,318	31,789,770
営業外費用	165,127,000	150,550,146	14,576,854	—
特別損失	1,600,000	547,896	1,052,104	49,807
予備費	1,000,000	0	1,000,000	—

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税額
資本的収入	813,600,000	666,145,254	△ 147,454,746	—
企業債	519,000,000	380,700,000	△ 138,300,000	—
補助金	52,000,000	42,180,000	△ 9,820,000	—
受益者負担金	27,268,000	27,932,990	664,990	—
他会計出資金	215,332,000	215,332,264	264	—

② 資本的支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	決算額のうち仮払消費 税及び地方消費税額
資本的支出	1,313,639,546	1,159,651,883	45,878,330	108,109,333	—
建設改良費	396,345,546	242,359,324	45,878,330	108,107,892	22,031,848
企業債償還金	917,294,000	917,292,559	0	1,441	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額493,506,629円は、過年度分損益勘定留保資金349,238,532円、当年度分損益勘定留保資金127,659,012円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,609,085円で補填した。

2 経営成績（損益計算書）

（単位：円、％ 税抜表示）

区 分	令和6年度		令和7年度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	R7/R6
1 営業収益	892,308,876	77.9	906,154,988	76.6	101.6
下水道使用料	859,761,053	75.1	874,155,719	73.9	101.7
他会計負担金	32,547,223	2.8	31,997,169	2.7	98.3
その他営業収益	600	0.0	2,100	0.0	350.0
2 営業外収益	252,881,812	22.1	276,299,025	23.4	109.3
他会計補助金	44,084,069	3.9	65,942,121	5.6	149.6
長期前受金戻入	208,697,193	18.2	210,336,941	17.8	100.8
雑収益	100,550	0.0	19,963	0.0	19.9
3 特別利益	0	0.0	134	0.0	皆増
過年度損益修正益	0	0.0	134	0.0	皆増
収 益 合 計 ①	1,145,190,688	100.0	1,182,454,147	100.0	103.3
1 営業費用	1,042,235,028	89.6	1,078,519,912	90.6	103.5
管渠費	43,757,557	3.8	39,614,823	3.3	90.5
流域下水道維持管理費	262,400,501	22.5	292,990,910	24.6	111.7
総係費	26,463,266	2.3	32,277,362	2.7	122.0
減価償却費	707,912,098	60.9	713,013,463	59.9	100.7
資産減耗費	1,701,606	0.1	623,354	0.1	36.6
2 営業外費用	119,886,831	10.3	111,604,666	9.4	93.1
支払利息及び企業債取扱諸費	119,852,907	10.3	111,597,894	9.4	93.1
雑支出	33,924	0.0	6,772	0.0	20.0
3 特別損失	1,042,647	0.1	498,089	0.0	47.8
過年度損益修正損	1,042,647	0.1	498,089	0.0	47.8
費 用 合 計 ②	1,163,164,506	100.0	1,190,622,667	100.0	102.4
当年度純損失 ①－②	△ 17,973,818	—	△ 8,168,520	—	45.4

3 財政状態（貸借対照表）

（単位：円、％ 税抜表示）

区 分	令和6年度		令和7年度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	R7/R6
1 固定資産	20,745,141,490	97.9	20,266,294,049	97.7	97.7
2 流動資産	437,685,397	2.1	481,546,851	2.3	110.0
資 産 合 計	21,182,826,887	100.0	20,747,840,900	100.0	97.9
1 固定負債	8,636,470,462	40.8	8,109,230,796	39.1	93.9
2 流動負債	1,005,739,424	4.7	1,022,014,121	4.9	101.6
3 繰延収益	6,654,309,268	31.4	6,523,124,506	31.5	98.0
負 債 合 計	16,296,519,154	76.9	15,654,369,423	75.5	96.1
4 資本金	5,807,866,055	27.5	6,023,198,319	29.0	103.7
5 欠損金	△ 921,558,322	△ 4.4	△ 929,726,842	△ 4.5	100.9
資 本 合 計	4,886,307,733	23.1	5,093,471,477	24.5	104.2

4 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円 税抜表示)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 8,168,520
減価償却費	713,013,463
固定資産除却費	623,354
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 256,584
賞与引当金の増減額 (△は減少)	73,645
長期前受金戻入額	△ 210,336,941
支払利息	111,597,894
未収金の増減額 (△は増加)	△ 24,872,075
未払金の増減額 (△は減少)	25,558,365
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 4,420
小 計	607,228,181
利息の支払額	△ 111,597,894
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	495,630,287
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 220,327,476
長期前受金による収入	64,690,279
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 155,637,197
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	380,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 917,292,559
一般会計からの出資金による収入	215,332,264
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 321,260,295
資金増減額 (△は減少) ①+②+③	18,732,795
資金期首残高	357,889,506
資金期末残高	376,622,301

損益計算書

その年度の経営成績を表すもの。「損益＝収益－費用」で収益を把握し、プラスは利益、マイナスは損失となる。

貸借対照表

年度末時点の財政状態を表すもの。「資産－負債＝資本」となり、資産は土地・建物・現金・預金など、負債は企業債や支払義務があるもの、資本（純資産）は資本金や事業利益など返済する必要のない資金となる。

キャッシュ・フロー計算書

現金・預金について、1年間の出入りとその結果どれだけ残っているかを表すもの。

5 業務状況

項 目	単位	令和7年度	令和6年度	比較増減	
		A	B	増減 (C = A - B)	増減率 (C / B)
計 画 給 水 人 口	人	58,600	58,600	—	—
行 政 区 域 内 人 口	人	54,726	54,348	378	0.7
処 理 区 域 内 人 口	人	54,478	54,119	359	0.7
普 及 率	%	99.5	99.6	△ 0.1	
水洗便所設置済人口	人	52,367	51,878	489	0.9
年間汚水総排水量	m ³	5,770,490	5,791,111	△ 20,621	△ 0.4
年 間 有 収 水 量	m ³	5,875,642	5,845,063	30,579	0.5
有 収 率	%	101.8	100.9	0.9	

(注) 地方公営企業決算状況調査に基づく数値である。

6 企業債の概況

(単位：円)

区 分	金 額
前 年 度 末 残 高	9,553,763,021
本 年 度 借 入 高	380,700,000
本 年 度 償 還 高	917,292,559
本 年 度 末 残 高	9,017,170,462

7 経営指標

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経 常 収 支 比 率	88.25	93.12	98.80	98.54	99.36
経 費 回 収 率	84.14	90.77	97.65	98.07	99.18
有形固定資産減価償却率	17.14	19.52	21.86	24.14	26.38
管 渠 老 朽 化 率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合を表す指標で、経常損益を示す。この数値が100%以上の場合は単年度の収支が黒字、100%未満の場合は単年度の収支が赤字であることを意味する。

経費回収率

汚水処理に要する費用をどの程度下水道使用料で賄えているかを表す指標で、料金水準の適切性を示す。この数値が100%を下回っている場合は、汚水処理にかかる費用を使用料以外で賄っていることを意味する。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。一般に数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを意味する。

管渠老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示す。一般に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを意味する。

8 経営分析表

(単位：％)

分析項目		6年度	7年度	算出方法	備 考
構成比率	固定資産構成比率	97.9	97.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の割合。固定資産構成比率が低いほうが柔軟な経営が可能となる。
	流動資産構成比率	2.1	2.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	固定負債構成比率	40.8	39.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	それぞれ総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性が大きいものといえる。
	流動負債構成比率	4.7	4.9	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	自己資本構成比率	54.5	56.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
財務比率	固定比率	179.8	174.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産への投下資本は自己資本で調達が原則。100%以下が適当。
	固定資産対長期資本比率	102.8	102.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産は自己資本と固定負債の範囲内でまかなうべきで、100%以下が可。
	流動比率	43.5	47.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	支払能力及び運転資金の状況等を示し、200%以上が理想、100%以上が可。
	当座比率	43.5	47.1	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金と未収金などの当座資産と流動負債の対比。100%以上が理想。
	現金預金比率	35.6	36.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合。20%以上が理想。
	負債比率	83.6	78.6	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債＝固定負債＋流動負債。負債は自己資本を超過しない100%以下が理想。
	未収比率	7.0	8.9	$\frac{\text{未収金}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対し、未収金の占める割合で低率が望ましい。
収益率	総資本利益率	△ 0.1	0.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業の収益性をみるもので、率は高いほど良い。
	純収益対総収益率	△ 1.6	△ 0.7	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対する当年度純利益。企業の総合的な収益性を表し、高率が良い。
	営業利益対営業収益率	△ 16.8	△ 19.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する営業利益の割合。経営能率を表し、高率が良い。
	総収益対総費用率	98.5	99.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用でどれほどの利益をあげたかを示し、100%以上が純利益を表す。
	営業収益対営業費用率	85.6	84.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用でどれほどの営業収益をあげたかを示し、100%以上が収益を表す。

第7 審査意見

1 事業状況について

業務状況に関しては、処理区域内人口54,478人、普及率99.5%に達しており、都市基盤としての施設整備は概ね完了した段階にある。下水道への未接続世帯等に対しては、個別訪問による接続勧奨をはじめ、接続工事費の融資あっせんや利子補給制度を活用するなど、下水道普及率の向上にも継続して取り組んでいる。

施設の維持管理については、「ストックマネジメント計画」に基づき、令和4年度からマンホールポンプの更新を開始し、令和8年度まで順次更新する予定をしている。加えて、現時点で緊急の更新を要する資産はないものの、定期的な目視点検や各種調査により異常箇所の早期把握と迅速な対応に努めるとともに、予防保全型の維持管理を推進し、施設の長寿命化を図っている。

2 財務状況について

当年度は816万円余の純損失を計上し、累積欠損金は9億2,972万円余に拡大した。加えて、収益性・採算性を示す営業利益対営業収益率は△19.0%（前年度△16.8%）、営業収益対営業費用率は84.0%（前年度85.6%）と共に悪化しており、営業活動による収益のみでは費用を賄えない構造的課題を抱えている。令和4年度の下水道使用料改定により経費回収率は99.18%まで上昇したものの、依然として100%を下回っており、現在の下水道使用料の収入では污水处理費を賄い切れていないことは、懸念材料となっている。

また、支払能力を示す流動比率は47.1%（前年度43.5%）と依然として低水準であり、資金繰りの安全性についても注視が必要である。

3 総括

公共下水道事業は、公共用水域の水質保全をはじめ、安全で衛生的な生活環境を維持する上で欠くことのできない社会基盤であり、市民生活を支える重要なライフラインである。本市では、3年ごとに、財政状況を検証して下水道使用料改定の必要性を検討すること、それに併せて「下水道事業経営戦略」の検証・必要な見直しも行うこととしているが、令和8年度はその年に当たる。先に述べた現状を十分認識のうえ、収支計画を検証し、経営基盤の強化が図られるよう進められたい。

今後も、人口減少や節水化の進展等に伴う使用料収入の低下、物価高騰による施設更新費や維持管理費の増加等により、厳しい経営状況は続くと思込まれる。受益者負担の適正化について市民の理解を得ながら、将来世代へ過度な負担を先送りしない持続可能な下水道事業運営に努めていただきたい。

監 第 4 3 号

令和8年8月19日

野々市市長 栗 貴 章 様

野々市市監査委員 東 田 敏 彦

野々市市監査委員 中 村 義 彦

令和7年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19 年法律第94 号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された令和7年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和7年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

令和7年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和8年7月22日から令和8年7月30日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について、その計数は正確か関係書類等を照合するとともに、当該比率は判断基準と比較してどのような位置にあるか、関係職員の説明を求めながら実施した。

第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は、正確に作成され、各比率はいずれも適正に算定されていると認められた。

第5 審査の概要

1 健全化判断比率

(単位：％)

区 分	① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率
令和7年度	—	—	5.6	15.6
令和6年度	—	—	6.1	1.6
早期健全化基準	12.95	17.95	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

(注) 1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の「—」表示は赤字額がないことを示す。

2 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の早期健全化基準は標準財政規模により変動する。

健全化判断比率

財政の健全性を判断するための以下の4つの指標で、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づいて公表が義務付けられている。各基準を超えると財政健全化計画等の策定が必要になる。

① 実質赤字比率

一般会計における実質的な赤字を示す指標。この比率が大きいほど、財政運営が厳しい状況を示す。

令和7年度は、一般会計の実質収支額は黒字となっており、実質赤字額が生じていないため、実質赤字比率は算定されていない。

② 連結実質赤字比率

一般会計、特別会計、公営企業会計のすべてを合わせた市全体の赤字割合を示す指標。この比率が大きいほど、財政運営が厳しい状況を示す。

令和7年度は、一般会計、3特別会計の実質収支額と2公営企業会計の剰余金の合計は黒字となっており、連結実質赤字比率は算定されていない。

③ 実質公債費比率

3か年分の実質公債費比率（単年度）を平均して算出するもので、公債費や公債費に準じる経費が市の財政の中でどれだけの割合かを見る指標。この比率が大きいほど、借入金の返済に追われ、資金繰りが厳しい状況を示す。

令和7年度は、5.6%となり、前年度より0.5ポイント減少と、前年度に引き続き改善傾向にある。これは、市税収入の増加に伴い標準財政規模が拡大したことが主な要因となっている。

④ 将来負担比率

将来支払義務が生じると見込まれる借金や負担の大きさを示した指標。この比率が大きい場合、将来において財政運営上の問題が生じる可能性が高くなる。

令和7年度は、15.6%となり、早期健全化基準の350.0%を下回っている。しかしながら、前年度の1.6%から14ポイント増加と、上昇率が大きいこと注視が必要である。上昇の要因としては、中央公園拡張整備事業において土地開発公社による用地取得がピークを迎えたこと、松任中央病院増築による一部事務組合の新規借入が増えたことのほか、のいち子育てステーション整備事業、教育センター大規模改修事業などの公共施設長寿命化事業に係る新規借入が増えたことが挙げられる。

2 資金不足比率

(単位：％)

区 分	水道事業会計	公共下水道事業会計
令和 7 年 度	—	—
令和 6 年 度	—	—
経営健全化基準	20.0	20.0

(注) 「—」表記は、資金不足が生じていないことを示す。

資金不足比率

資金不足比率とは、公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率であり、経営状態の悪化の度合いを示す指標。資金不足比率が20%以上になると、その公営企業は経営危機にあるとみなされる。

令和7年度は、下記の通り各会計の資金不足額は発生していないため、資金不足比率は算定されていない。

$$(計算式) \quad \text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

令和7年度の状況

(単位：千円、％)

区 分	水道事業会計	公共下水道事業会計
A 資 金 不 足 額	△ 1,855,872	△ 367,473
B 事 業 規 模	670,344	906,155
資金不足比率 (A/B×100)	—	—

(注) 資金不足額(A)が△の場合は、資金余剰額である。

【健全化比率及び資金不足比率の対象イメージ】

野々市市	一 般 会 計	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債比率	将来負担比率
	特 別 会 計				
	・ 国民健康保険特別会計				
	・ 後期高齢者医療特別会計				
	・ 介護保険特別会計				
	うち公営企業会計	資金不足比率			
	・ 水道事業会計				
	・ 公共下水道事業会計				
	※資金不足比率は公営企業会計ごとに算定				
	一部事務組合・広域連合				
	地方公社・第三セクター等				

第6 審査意見

1 健全化判断比率について

令和7年度決算に基づく健全化判断比率は、すべての指標において早期健全化基準を下回っており、本市の財政状況は健全な範囲内にあると判断できる。

一方で、将来負担比率が前年度と比較して大きく上昇した点については、今後の財政硬直化を招く懸念がある。将来世代への負担転嫁を抑制するためにも、今後の公債費負担の推移を長期的視点で試算し、地方債発行額の抑制と基金の計画的な積み立てを両立されたい。

2 資金不足比率について

令和7年度の資金不足比率については、資金不足額は発生していないため、比率についても算定されておらず、健全であると判断できる。

今後とも健全な経営に努めていただきたい。